

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
		公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害
2023年6月1日(木)	日刊建設工業新聞	技術者の時間外対応急務 平均残業月45時間超 技能者上回る 民間工事で国交省調査
2023年6月1日(木)	日刊建設工業新聞	工期設定 22％は協議依頼せず 建設会社側の認識に甘さも
2023年6月5日(月)	日刊建設工業新聞	PPP／PFI 10年で重点分野575件 政府が行動計画改定 多様な手法で裾野拡大
2023年6月6日(火)	日刊建設工業新聞	一人親方 適正な働き方周知強化 国交省 全国で説明会、実態調査も
2023年6月7日(水)	日刊建設工業新聞	政府 新たな官民連携手法 ウォーターPPP展開 管理・更新一括で委託
2023年6月8日(木)	日刊建設工業新聞	国交省ブロック監理課長会議 ダンプینگ対策徹底を 週休2日工事 処遇改善など 取り組み共有
2023年6月13日(火)	日刊建設工業新聞	国交、経産省 スライド条項など活用 生コン価格転嫁へ 建設会社らに要請
2023年6月16日(金)	日刊建設工業新聞	CCUS レベル別の年収公表 国交省 業界全体で共有促す
2023年6月16日(金)	日刊建設工業新聞	CCUSレベル別年収(国土交通省による試算)
2023年6月19日(月)	日刊建設工業新聞	経歴証明の活用期間明示 国交省 CCUS能力評価
2023年6月21日(水)	日刊建設工業新聞	国交省 適正工期確保に重点 法令順守活動方針 労基署連携で説明会など
2023年6月21日(水)	日刊建設工業新聞	建設業の価格交渉 実施状況変わらず 中企庁フォローアップ調査結果 転嫁も横ばい
2023年6月22日(木)	日刊建設工業新聞	労務費 法定福利費 下下間でも適正額を 国交省 元請指導の必要性訴え
2023年6月23日(金)	日刊建設工業新聞	厚労省が石綿則改正省令案 24年4月1日施行へ
2023年6月27日(火)	日本経済新聞	インボイス登録1割のみ 免税事業者、迫る10月導入 混乱招かぬ対策重要に
2. 労働・福祉		
		雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般
2023年6月2日(金)	しんぶん赤型	建材4社に賠償命令 神奈川アスベスト 高裁、計1億円
2023年6月16日(金)	しんぶん赤旗	建設アクション 財務省要請 インボイス導入中止せよ
2023年6月21日(水)	日刊建設工業新聞	建設業死亡者数26％減 厚労省まとめ 1～5月労災発生状況
2023年6月26日(月)	日刊建設工業新聞	建設業の給与総額1.7％減 4月の勤労統計調査・確報値 厚労省
3. 経済・財政		
		建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口
2023年6月1日(木)	しんぶん赤旗	国産材の需要増 22年度林業白書
2023年6月2日(金)	しんぶん赤型	1～3月経常益4.3％増 法人企業統計 内部留保513兆円 過去最高
2023年6月3日(土)	日本経済新聞	出生率1.26、経済力に危機 少子化、7年で2割減 昨年過去最低
2023年6月5日(月)	日刊建設工業新聞	民間工事がけん引し4月受注16.2％増 国交省、大手50社調査
2023年6月5日(月)	日刊建設工業新聞	マンション5カ月ぶり減 国交省、4月の新設住宅着工11.9％減
2023年6月7日(水)	日本経済新聞	賃上げ追いつかず消費に水 4月の実質賃金 13ヵ月連続マイナス
2023年6月7日(水)	日本経済新聞	国内需要不足5兆円 1～3月 前期から2兆円縮小
2023年6月7日(水)	しんぶん赤旗	4月株高の裏で…／消費支出 4.4％減少 海外バック旅行は5.5倍／実質賃金3％減 物価高で13ヵ月マイナス
2023年6月8日(木)	日刊建設工業新聞	骨太方針 持続可能な建設業実現へ 政府原案 強靱化施策 着実に推進
2023年6月8日(木)	日本経済新聞	構造的賃上げ 少子化対策 「分厚い中間層」再構築 骨太原案 成長戦略は力不足
2023年6月8日(木)	しんぶん赤旗	「骨太の方針」原案 軍事対決姿勢鮮明に
2023年6月7日(水)	しんぶん赤旗	4月株高の裏で…／消費支出 4.4％減少 海外バック旅行は5.5倍／実質賃金3％減 物価高で13ヵ月マイナス
2023年6月14日(水)	日刊建設工業新聞	職人基本計画の変更決定 政府 安衛費確保を広く周知
2023年6月14日(水)	日刊建設工業新聞	4月の建設受注 総額6.8％減 国交省調査、公共・民間ともにマイナス
2023年6月14日(水)	日刊建設工業新聞	前年度とほぼ同水準 22年度 建築物リフォーム工事受注 国交省調べ
2023年6月16日(金)	日刊建設工業新聞	4月の建設受注 総額6.8％減 国交省調査、公共・民間ともにマイナス
2023年6月17日(土)	日本経済新聞	賃金底上げで好循環 骨太の方針 閣議決定 負担増の議論先送り
2023年6月20日(火)	しんぶん赤旗	内閣支持率 軒並み下落 少子化対策も「期待できない」
2023年6月21日(水)	日本経済新聞	防衛装備規格 米欧と統一 補修機会、国内企業に期待 政府方針案
2023年6月21日(水)	日本経済新聞夕刊	男女平等指数 日本125位 過去最低 政治や経済分野悪化
2023年6月23日(水)	日本経済新聞	設備投資 最高31兆円 今年度16.9％増 EV・電池けん引 本社調査 AIで人手不足補う
2023年6月24日(土)	日本経済新聞	インフレ鈍化なお見えず 5月、9カ月連続3％超え 進む円安 価格転嫁続く
2023年6月26日(月)	日本経済新聞	内閣支持率39％、8割低下 マイナ対応「不十分」76％ 本社世論調査
2023年6月27日(火)	日刊建設工業新聞	直近上位企業に義務付け 一人親方の災害報告制度 厚労省修正案
2023年6月30日(金)	日刊建設工業新聞	「標準労務費」考え方提示 中建審・社整審基本問題小委 実効性など意見
2023年6月30日(金)	日刊建設工業新聞	リスク分担などで方向性 中建審・社整審基本問題小委
2023年6月30日(金)	日本経済新聞	通信の秘密保護 例外検討 「能動的サイバー防御」法整備へ アクセスなど可能に
4. 建設産業・経営		
		経營業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般
2023年6月1日(木)	しんぶん赤型	インボイス「強要せず」 建設大手、相次ぎ指針策定 背景に批判の声
2023年6月2日(金)	日刊建設工業新聞	対応方針 4割が未定 専門工事会社 インボイス準備状況 建専連調査
2023年6月5日(月)	日刊建設工業新聞	24年問題、4分の1が未対策 建設関連企業らが調査 生産性向上やデジタル化など さらなる推進が必要に
2023年6月7日(水)	日刊建設工業新聞	海外受注 2兆円超まで回復 海建協会員22年度実績 ODAもコロナ禍前に
2023年6月8日(木)	日本経済新聞	ゼネコン 工事採算悪化 大手4社引当金 過去10年で最大 新規受注 値上げ焦点
2023年6月10日(土)	しんぶん赤旗	5月企業倒産34％増 14カ月連続で前年越え／物価高倒産1～5月で5倍に
2023年6月12日(月)	日刊建設工業新聞	40.4％増、5カ月連続増 東商リサーチ 5月の建設業倒産
2023年6月19日(月)	日刊建設工業新聞	建設資材価格指数 3カ月ぶり過去最高値 経済調査会 セメントなど騰勢上昇
2023年6月19日(月)	日刊建設工業新聞	民間設備投資は後ろ倒し傾向強く 物価調査会、経済情勢見ながら計画選別へ
2023年6月20日(火)	日刊建設工業新聞	CCUS処遇改善 推進協議会で合意 賃金上昇・行き渡りに焦点
2023年6月22日(木)	日本経済新聞	CO ₂ ゼロ住宅、改修が近道 木造建て替えより10年早く 住友不や東大が算出
2023年6月23日(金)	日刊建設工業新聞	着実にCCUS普及 事業者・技能者登録率が伸展 日建連調査
2023年6月26日(月)	日刊建設工業新聞	4週8閉所 7～9月を推進期間に 日建連 全建 現場従事者の健康配慮

2023年6月27日(火)	日刊建設工業新聞	安全教育で後進育成 上限規制対応の方策が課題 労研首脳
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2023年6月19日(月)	しんぶん赤旗	米は税金使わない カジノ設計者、大阪誘致計画に異論
2023年6月19日(月)	しんぶん赤旗	ジェンダーと女性の住まいシンボ 「家計余裕ない」62% 「不動産弱者」の扱い
2023年6月30日(金)	しんぶん赤旗	特例許可取り消し求める 仁和寺門前ホテル建設 住民ら審査請求 京都

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2023年5月18日(木)	日本経済新聞	危険な盛土 早期に対策 規正法施行・自治体に対応指針 崩落防止へ行政処分
2023年5月19日(金)	日刊建設工業新聞	国交省 自治体に活用働き掛け 週休2日確保へ 営繕の施策パッケージ
2023年5月23日(火)	日刊建設工業新聞	「盛土規正法」が26日施行 安全対策で手引きや指針 国交・農水省
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2023年5月1日(月)	日刊建設工業新聞	建設・採掘は5.17倍 厚労省、22年度の平均有効求人倍率
2023年5月1日(月)	日本経済新聞	労働協約の地域拡張進む 6月に北東北の家電で 福夫かも審査中
2023年5月13日(土)	日本経済新聞	賃上げ 31年ぶり高水準 3.89%、ベア実施9割 欧米企業なお遠く 今年本社調査
2023年5月20日(土)	日本経済新聞	大企業賃上げ率3.91% 経団連1次集計 30年ぶり高水準
2023年5月20日(土)	しんぶん赤旗	メーカーと作業員和解 東京高裁 建設石綿訴訟2例目
2023年5月24日(水)	日刊建設工業新聞	建設業の給与総額2.7%増 厚労省確報値 22年度勤労統計調査
2023年5月24日(水)	日本経済新聞	実質賃金、年度内プラスへ 賃上げ効果上回る 効率化・価格転嫁欠かせず 昨年度、1.8%マイナス
2023年5月24日(水)	しんぶん赤旗	実質賃金が1.8%減 22年度 給与増も物価高直撃
2023年5月31日(水)	日刊建設工業新聞	建設業は49人増179人 厚労省確報値 22年の熱中症死傷者
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2023年5月2日(火)	日刊建設工業新聞	22年度住宅着工 戸数0.6%減 国交省まとめ
2023年5月3日(水)	日本経済新聞	物価高倒産が過去最多 昨年度463件 価格転嫁、米欧の半分 賃上げ機運しばむ恐れ
2023年5月5日(金)	しんぶん赤旗	貿易赤字過去最大に 日本経済のゆがみ反映
2023年5月5日(金)	しんぶん赤旗	米 0.25%利上げ 根強いインフレ抑制優先
2023年5月8日(月)	日刊建設工業新聞	9.5%増、過去10年で最大 大手50社の22年度建設受注 国交省
2023年5月10日(水)	日本経済新聞	保険料・税負担、20年で1.4倍 昨年度家計調査 月11万7750円 消費伸び悩み波及
2023年5月10日(水)	しんぶん赤旗	3月 実質賃金2.9%減 物価高で12カ月連続マイナス／消費支出 3月1.9%減 家計調査 22年度は0.7%の増
2023年5月15日(月)	日刊建設工業新聞	インフラメンテナンス 経済・財政改革の検討方向 面的管理で予防保全 政府 骨太方針に反映目指す
2023年5月16日(火)	日本経済新聞	日本の賃金 強まる上昇圧力 「安いニッポン」に転機 時給2000円でも働き手来ず
2023年5月17日(水)	日刊建設工業新聞	強靱化基本法 実施中期計画を作成 改正案概要 5か年後も明確な見通し
2023年5月17日(水)	日本経済新聞夕刊	GDP年率1.6%増 3四半期ぶりプラス 1〜3月期 個人消費押し上げ
2023年5月19日(金)	日刊建設工業新聞	国土強靱化 デジタル技術で高度化 内閣官房が年次計画素案
2023年5月20日(土)	日本経済新聞	物価高 モノ→サービスに 生鮮・エネ除く指数 41年ぶり上昇率 4月4.1% 賃上げ拡大、持続力占う
2023年5月23日(火)	日刊建設工業新聞	中建審・社整審基本問題小委 請負契約焦点に短期実現 ダンピング制限など法制化
2023年5月24日(水)	日刊建設工業新聞	将来世代のため議論を 建設業関係者 担い手不足窮状訴え 中建審・社整審基本問題小委
2023年5月25日(木)	日刊建設工業新聞	許可業者5年ぶり減 国交省 新規取得が伸び悩み 22年度末で47万4948業者
2023年5月26日(金)	日刊建設工業新聞	流域治水 住民らに概念周知 国交省有識者会議 動機づくりも重要
2023年5月26日(金)	しんぶん赤旗	5月景気判断 3年3ヵ月ぶり「緩やかに回復」
2023年5月26日(金)	日本経済新聞	円安再加速、140円台に 半年ぶり 日米金利差が拡大 日銀の緩和継続意識
2023年5月28日(日)	日本経済新聞	円安、物価に上昇圧力 140円台定着なら0.3%見通し 問われる賃上げ持続力
2023年5月29日(月)	日本経済新聞	内閣支持率47% 5割低下 長男の行動影響か サミット評価66% 本社世論調査
2023年5月30日(火)	日刊建設工業新聞	防災・減災など柱に 政府、骨太の方針骨子案 経済支える社会資本整備も
2023年5月30日(火)	日刊建設工業新聞	22年度建設受注9%増 公共、民間ともに伸びる 国交省調べ
2023年5月31日(水)	日刊建設工業新聞	中央防災会議 防災基本計画を修正 海溝型地震の対策強化
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2023年5月1日(月)	日刊建設工業新聞	適正な民間請負契約を 日建連首脳会見 持続できる建設業に
2023年5月2日(火)	日本経済新聞	セメント販売、4年連続減 昨年度国内1.6%減 公共工事の減少響く
2023年5月10日(水)	日刊建設工業新聞	道路・河川58%で実現 国交省直轄工事 土日閉所の完全週休2日 日建連調査
2023年5月10日(水)	日刊建設工業新聞	4週8閉所に必要な当初工期 土木現場45%「短すぎ」 日建連調査 上限規制標準に設定を
2023年5月11日(木)	日刊建設工業新聞	働き方改革 ゼネコンの現在地-上- 上限規制対応 特効案なく地道に 現時点では「困難」との懸念も
2023年5月11日(木)	日刊建設工業新聞	資材価格 現場34%で反映不十分 日建連調査 公共工事の当初予定価格
2023年5月12日(金)	日刊建設工業新聞	働き方改革 ゼネコンの現在地-中- DX・アウトソーシング加速 協力会社含めた生産体制維持が鍵
2023年5月12日(金)	日本経済新聞	大林組、純利益29%減 今期 低採算工事や資材高／清水建設の今期 純益2%増
2023年5月13日(土)	日本経済新聞	大和ハウス、19%減益 今期最終 欧州で難民向け住宅受注
2023年5月16日(火)	日刊建設工業新聞	増収も採算は悪化傾向 主要ゼネコン26社 23年3月期 単体受注は減少見込む
2023年5月16日(火)	日刊建設工業新聞	上場ゼネコン大手4社kの23年3月期 3社が増収営業増益 原材料価格など注視継続
2023年5月25日(木)	日本経済新聞	建設人材確保へ 中堅ゼネコン 待遇大手並み
2023年5月26日(金)	日刊建設工業新聞	専門工事会社 上限規制の理解不十分 建専連調査 順守困難も2割超 4週8休以上、依然1割
2023年5月29日(月)	日刊建設工業新聞	20.3%増 1.1兆円 半導体など堅調 日建連まとめ 4月の建設受注額
2023年5月30日(火)	日本経済新聞	高卒・専門卒採用2倍超 積水ハウス建設 職人不足補う
2023年5月31日(水)	日本経済新聞	集材材、5月1割安 資材高、住宅需要鈍る 国産ヒノキも2%下落
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2023年5月12日(金)	しんぶん赤旗	五山送り火 景観保全を 京都 鳥居本住民が要請
2023年5月25日(木)	日刊建設工業新聞	藤井寺市民病院 移転案、民間移行案が浮上 あり方検討委 秋ごろ基本方針策定

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2023年4月3日(月)	日刊建設工業新聞	23年度スタート「持続可能」へ制度設計焦点 BIM/CIM原則適用開始
2023年4月5日(水)	日刊建設工業新聞	CCUS 能力評価普及へ支援制度 人材協、専門工事団体に 体制整備や周知など
2023年4月6日(木)	日刊建設工業新聞	休日考慮の工期設定急務 国交省 自治体らに対応要請 入契法基づく情報公表も
2023年4月12日(水)	日刊建設工業新聞	官民関係者一丸で施設整備 コスト・工期など課題対応が急務 万博開幕まで2年
2023年4月17日(月)	日刊建設工業新聞	共通仮設費 現場管理費 算定率 総じて上昇 公共建築の積算基準改定
2023年4月17日(月)	日刊建設工業新聞	都市計画 決定スキーム見直しを 社整備小委中間報告 柔軟に公共空間活用
2023年4月17日(月)	日刊建設工業新聞	次期国土形成計画で素案 強靱化基本計画と連動 国交省 シームレスな国土へ
2023年4月18日(火)	日刊建設工業新聞	国交省 労働局同行で元請訪問 「著しく短い」違反事例に危機感
2023年4月19日(水)	日刊建設工業新聞	8月に制度改正大枠 持続可能検討会提言具体化 基本問題小委で 中建審が総会
2023年4月20日(木)	日刊建設工業新聞	発注者にメロット訴え 「質の競争」へ転換 中建審で議論 消費者理解も論点
2023年4月20日(木)	日本経済新聞	中古住宅の価値、適正評価 市場活性化へ算定モデル 新築偏重の是正促す 国交省
2023年4月24日(月)	日刊建設工業新聞	労災 報告主体で意見分かれる 厚労省方向性案 一人親方の安衛対策
2023年4月24日(月)	日刊建設工業新聞	労災 報告主体で意見分かれる 厚労省方向性案 一人親方の安衛対策
2023年4月25日(火)	日刊建設工業新聞	社会資本整備 効率化へICT施工拡大 内閣府改定案 経済・財政一体改革プラン
2023年4月26日(水)	日刊建設工業新聞	国税庁 免税事業者の相談対応強化 インボイス導入まで半年
2023年4月26日(水)	日刊建設工業新聞	国土強靱化次期基本計画 関連計画の指針に 内閣官房 素案検討資料を提示
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2023年4月7日(金)	日本経済新聞	最低賃金 地方底上げ 目安、3区分に再編 厚労省
2023年4月8日(土)	しんぶん赤旗	実質賃金1ヵ月連続減 物価高鈍化も2月2.6%減
2023年4月10日(月)	日刊建設工業新聞	建設業の冬季賞与1.6%増 全企業平均10万円上回る 厚労省22年調査
2023年4月11日(火)	日刊建設工業新聞	給与総額 建設業は0.7%減 厚労省 1月の勤労統計・確報値
2023年4月11日(火)	日刊建設工業新聞	企業99.5、労働者91% 社保加入率調査
2023年4月11日(火)	しんぶん赤旗	消費税下げる インボイス反対 建設労働者ら集会 署名10万人分提出
2023年4月13日(木)	しんぶん赤旗	最賃1500円 経済効果を試算 労働総研 新規雇用106万人 税収2兆円増加
2023年4月21日(金)	日刊建設工業新聞	死傷者数は20.7%減 建設業 1〜3月労災発生状況 厚労省速報
2023年4月26日(水)	日刊建設工業新聞	2月の建設業給与 総額1.5%増 厚労省確報値 毎月勤労統計調査
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃貸料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2023年4月4日(火)	日本経済新聞	日銀短観 製造業、5期連続悪化 世界経済の減速重荷 経常益予測2.6%減
2023年4月5日(水)	しんぶん赤旗	日銀 国債購入135兆円 22年度 金利抑制で過去最大
2023年4月6日(木)	しんぶん赤旗	「円安」関連倒産 22年度は35件に 前年度比7倍増
2023年4月8日(土)	しんぶん赤旗	2月消費支出 前年比1.6%増 電気・外食代拡大
2023年4月10日(月)	日刊建設工業新聞	次期強靱化基本計画 政府が骨子案了承 デジタルや地域防災力柱
2023年4月10日(月)	日本経済新聞	統一地方選 維新、ダブル選制す 奈良知事も 大阪以外で初 大阪市議選でも過半
2023年4月11日(火)	日本経済新聞	外国人 転職制限を緩和 政府、新制度検討 技能実習は廃止 「人材確保・育成」に軸足
2023年4月13日(木)	日本経済新聞	外国人増、労働力なお不足 コロナ規制緩和で2年ぶり 待遇・環境・改善欠かせず
2023年4月13日(木)	しんぶん赤旗	在日米軍経費8376億円 過去最大更新 22年度 補正含め1兆円超 思いやり予算 新たに拡大
2023年4月14日(金)	しんぶん赤旗	家計圧迫し暮らし悪化 物価の上昇 94%が実感 日銀調査 3期連続9割超
2023年4月14日(金)	日本経済新聞夕刊	大阪IR、政府が認定 首相「観光立国へ重要」 29年開業目標
2023年4月15日(土)	しんぶん赤旗	認定ありき 天下の愚策 大阪カジノ丸のみ 岸田内閣の無責任
2023年4月19日(水)	日本経済新聞	自衛官採用、過去最低に 任期制、計画の半数割れ 22年度 防衛力強化に人材の壁
2023年4月20日(木)	日刊建設工業新聞	2月の建設受注 総額18.5%増 国交省調査
2023年4月20日(木)	しんぶん赤旗	原材料高騰コスト増 企業4割転嫁できず
2023年4月21日(金)	日本経済新聞	輸出 消える円安の恩恵 貿易赤字最大、昨年度21.7兆円 供給制約で不審 産業構造も変化
2023年4月21日(金)	しんぶん赤旗	学術会議改悪案 見送り 広がる批判 政府追い込む
2023年4月22日(土)	日本経済新聞	物価高、食品が中心に 生鮮・エネ除き3.8%上昇、転嫁進む 3月 賃金上昇が消費左右
2023年4月22日(土)	しんぶん赤旗	実質賃金の減少 物価高直撃 背景に非正規
2023年4月22日(土)	日本経済新聞	物価高、食品が中心に 生鮮・エネ除き3.8%上昇、転嫁進む 3月 賃金上昇が消費左右
2023年4月22日(土)	しんぶん赤旗	実質賃金の減少 物価高直撃 背景に非正規
2023年4月25日(火)	日本経済新聞	熟練外国人の「特定技能」 長期就労 全分野で可能に 6月にも 食品製造や外食など
2023年4月27日(木)	日本経済新聞	2070年、3割減8700万人 出生、59年に50万人割れ 人口減 縮む国力 将来推計人口
2023年4月29日(土)	日本経済新聞	外国人、人材確保を前面 技能実習廃止へ報告書、秋に具体策 転職容認の範囲議論へ
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2023年4月3日(月)	日刊建設工業新聞	時間外上限規制まで1年 厳しい現状も徐々に手応え 働き方改革 ゼネコンの現在地
2023年4月7日(金)	日刊建設工業新聞	標準見積書 下請に動き掛け15% 国交省 22年度元請調査結果 法定福利費 適正計上へ対応を
2023年4月7日(金)	日刊建設工業新聞	価格転嫁 申し出しない元請多く 工期設定 まずは基準理解を
2023年4月8日(土)	日本経済新聞	鉄筋向け棒鋼 値上がり 1年ぶり、電気代転嫁で 3月比1%高 建築費上昇の要因に
2023年4月11日(火)	日刊建設工業新聞	22年度 建設業倒産15.2%増 東商リサーチ調べ 物価高など影響
2023年4月13日(木)	日刊建設工業新聞	建設投資 22年度実質値5.8%減 建設経済研ら下方修正 物価高騰の影響大きく
2023年4月13日(木)	日刊建設工業新聞	3月は21.7%増 東商リサーチまとめ 建設業倒産件数
2023年4月18日(火)	日刊建設工業新聞	資材価格指数 5ヵ月ぶりに下落 経済調査会「高値安定」状況続く
2023年4月18日(火)	日本経済新聞	大成建、純利益34%減 施工不良で下方修正 役員報酬を返上 前期
2023年4月19日(水)	日本経済新聞	鹿島、ゼネコン盟主再び 純利益1000億円越え 熊本TSMC特需 追い風に
2023年4月24日(月)	日刊建設工業新聞	働き方改革 発注者の視点 迫る上限期限適用 正念場の1年
2023年4月24日(月)	日刊建設工業新聞	働き方改革 発注者の視点 迫る上限期限適用 正念場の1年
2023年4月28日(金)	日刊建設工業新聞	日建連会員 22年度建設受注9.9%増 官公庁回復 半導体工場けん引
2023年4月28日(金)	日刊建設工業新聞	4週8開所推進へキャンペーン実施 日建連が初の取り組み 7〜9月を強化期間

5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2023年4月10日(月)	日刊建設工業新聞	「川づくり」と「まちづくり」が連携 整備局に部門横断推進室
2023年4月11日(火)	日刊建設工業新聞	水害リスクと向き合う街づくり 地域に最適な治水対策迫及
2023年4月12日(水)	日刊建設工業新聞	流域内で情報共有と連携不可欠 特定都市河川指定への動きも加速
2023年4月12日(水)	日本経済新聞	京都、苦肉の景観規制緩和 マンション足りず人口流出招く 伝統と成長、なお課題
2023年4月16日(日)	しんぶん赤旗	伝統ある球場残そう 有識者らシンポ 神宮外苑再開発問題
2023年4月27日(木)	日本経済新聞	国の洪水予報 本・支流一体で 分析対象河川3倍に 逆流も予測、早期避難促す
2023年4月27日(木)	しんぶん赤旗	生みづらく育てにくい 高くて狭い日本の住居

1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2023年3月1日(水)	日刊建設工業新聞	朝礼などの実態 標準歩掛かりに反映 国交省 直轄土木23年度積算基準
2023年3月2日(木)	日刊建設工業新聞	生産性、品質競う環境へ 国交省持続可能検討会 労務費圧縮に歯止め 報告書骨子案
2023年3月3日(金)	日刊建設工業新聞	「発注者責任」どう求める 理解、協力必要と意見集中 国交省持続可能検討会
2023年3月3日(金)	日刊建設工業新聞	競争プロセス適正化へ 国交省持続可能検討会 実質的に最後の議論
2023年3月7日(火)	日刊建設工業新聞	価格転嫁へ対応強化 公取委、独禁保違反など厳正対応
2023年3月7日(火)	日刊建設工業新聞	「シームレスな拠点連結型」実現目指す 次期国土形成計画で骨子案 国交省
2023年3月8日(水)	日刊建設工業新聞	全国で一斉閉所広がる 23年度 山形、茨城は毎週土曜日
2023年3月8日(水)	日刊建設工業新聞	完全週休2日を加点評価 四国整備局 達成率に応じ最大3点
2023年3月9日(木)	日刊建設工業新聞	価格転嫁 要請なくても協議を 国交省、公取委調査踏まえ
2023年3月17日(金)	日刊建設工業新聞	水道施設の更新・修繕費 30年で年間1.8兆円に 厚労省見通し 規模適正化、圧縮可能
2023年3月20日(月)	日刊建設工業新聞	労務費上昇分 取引価格への反映不十分 中企庁22年度調査 受発注者認識に乖離
2023年3月23日(木)	日刊建設工業新聞	都道府県発注工事 週休2日 達成率3割 国交省調査 21年度実績 公告時点と隔たり
2023年3月28日(火)	日刊建設工業新聞	適正取引 民間発注者に意識浸透を 国交省 大手対象初の実態調査
2023年3月29日(水)	日刊建設工業新聞	キーワードはパートナーシップ 国交省持続可能検討会 きょう最終会合 議論の場は中建審へ
2023年3月30日(木)	日刊建設工業新聞	国交省持続可能検討会 最終会合、提言まとまる 商慣行見直し競争適正化
2023年3月31日(金)	日刊建設工業新聞	建設業の課題解決へ 時計の針が一気に進む 国交省持続可能検討会で委員ら総括 提言実現に期待
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2023年3月1日(水)	日刊建設工業新聞	全建総連東京都連 都に賃金改善申し入れ 日額2万9000円、年収720万円確保を
2023年3月4日(土)	日本経済新聞	賃上げ率要求 平均4.49% 連合集計、25年ぶり高水準
2023年3月4日(土)	しんぶん赤旗	子育て 年550万～840万円必要 大阪労連が生計費調査
2023年3月11日(土)	しんぶん赤旗	春闘回答 平均6395円 運動の成果 だが低額 全労連・春闘共闘 上積みへたたかう
2023年3月13日(月)	日刊建設工業新聞	22年の熱中症死傷者 建設業は42人増加 厚労省速報
2023年3月16日(木)	日本経済新聞	製造業、8割が満額回答 春季交渉 企業、物価高に配慮 持続・中小波及カギ
2023年3月18日(土)	しんぶん赤旗	連合回答集計 月額1万1844円
2023年3月20日(月)	日本経済新聞夕刊	愛知・ジブリパーク「サツキとメイの家」 大工の技光る「本物」目玉 「修繕できる」長持ちのコツ
2023年3月23日(木)	日刊建設工業新聞	死亡者数26.5%減 厚労省速報 1～2月労災
2023年3月24日(水)	日本経済新聞	増える非正規、日本突出 昨年26万人増 賃金上昇に重荷 「年収の壁」見直し急務
2023年3月24日(水)	しんぶん赤旗	インボイス導入絶対阻止しよう 京建労 春の決起集会 市役所までも
2023年3月24日(水)	しんぶん赤旗	建材5社に賠償命令 建設アスベスト京都2陣訴訟 地裁判決
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンด์動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2023年3月1日(水)	日本経済新聞	出生急減 80万人割れ 推計より11年早く 昨年の日本 経済不安の解消急務
2023年3月1日(水)	日本経済新聞	原発、長期利用に道 電力安定供給へ「60年超」閣議決定 建て替えには時間
2023年3月2日(木)	日本経済新聞夕刊	経常益、8期ぶりマイナス 10～12月2.8%減 製造業減速 法人企業統計
2023年3月6日(月)	日刊建設工業新聞	建設・採掘は5.37倍 1月の平均有効求人倍率 厚労省まとめ
2023年3月6日(月)	日刊建設工業新聞	7職種で技能者不足 国交省まとめ 1月の建設労働需給
2023年3月7日(火)	日刊建設工業新聞	国土強靱化 防災インフラ整備重視 内閣官房、次期基本計画骨子案 建設人材育成も
2023年3月7日(火)	日刊建設工業新聞	1月の新設住宅着工 マンションで大幅増 国交省
2023年3月7日(火)	日本経済新聞	統合司令部 東京・市谷に 自衛隊、24年度から常設 米軍との調整役 200～300人体制で
2023年3月7日(火)	日本経済新聞夕刊	実質賃金1月4.1%減少 10カ月連続減、物価高響く
2023年3月8日(水)	日本経済新聞夕刊	経常赤字1月 過去最大 1兆9766億円 円安・資源高響く
2023年3月9日(木)	日刊建設工業新聞	大手50社の建設工事 1月受注は14%減 国交省まとめ
2023年3月9日(木)	日本経済新聞	建材、だぶつく在庫 住宅・中小ビルの建設停滞 木材や塩ビ、出荷進まず 価格は弱含み
2023年3月10日(金)	日本経済新聞	日本経済「ゼロ成長」に GDP0.1%増に下方修正 10～12月改定値 物価高、消費に重荷
2023年3月11日(土)	しんぶん赤旗	1月消費支出 0.3%減 家計調査 旅行・外食増で前月比プラス／企業物価 8.2%上昇 2月 前月比は2年3ヵ月ぶり下落
2023年3月15日(水)	しんぶん赤旗	全国民戦火にさらず 全国首長九条の会 安保3文書抗議声明
2023年3月18日(土)	しんぶん赤旗	国債の日銀保有割合 最大 昨年末52%、大量購入継続
2023年3月20日(月)	日刊建設工業新聞	1月の建設受注 公共、民間とも増 国交省まとめ
2023年3月20日(月)	日刊建設工業新聞	22年10～12月の建築物リフォーム受注高9.4%減 国交省まとめ
2023年3月24日(金)	日刊建設工業新聞	盛土規正法 基本方針案固まる 区域指定など考え方整理
2023年3月25日(土)	日本経済新聞	インフレ鈍化、政策頼み 2月物価3.1%上昇、抑制しなければ4.3% 電気・ガス・旅行補助 食品値上げ圧力続く
2023年3月29日(水)	日本経済新聞	最大の114兆円予算 成立 23年度 首相「人への投資、経済再生」
2023年3月29日(水)	日本経済新聞	GDP比1%超の防衛費、執行へ 港湾・弾薬庫整備 地元理解が前提 安全保障 自治体が翻弄の懸念
2023年3月29日(水)	しんぶん赤旗	狙いは国民監視か 保険業者業務も混乱 健康保険 オンライン確認 東京土建 石村英明副委員長
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2023年3月4日(土)	日本経済新聞夕刊	地元のスギ材 涙流守る 富山で「治山ダム」開発 建築不向きな木材活用
2023年3月10日(金)	日刊建設工業新聞	建退共掛金 民間工事で元請負担の動き 国交省調べ CCUSレベル別手当拡大
2023年3月10日(金)	日刊建設工業新聞	2月建設業倒産43.7%増 東京商工リサーチまとめ 3年ぶり100件上回る
2023年3月10日(金)	日本経済新聞	積水ハウス5%増益 今期最終 米住宅販売は急減速
2023年3月16日(木)	日刊建設工業新聞	死亡災害15%以上減へ 建災防、新5ヵ年計画始動
2023年3月17日(金)	日刊建設工業新聞	建設資材価格指数 2ヵ月連続で最高更新 経済調査会 異形棒鋼やセメントなど上昇
2023年3月17日(金)	日本経済新聞	大成建設、ビル施工不良 鉄骨傾きで70ヵ所、虚偽申告も 役員2人辞任 解体・立て直しへ
2023年3月18日(土)	日本経済新聞	建て売り4社 在庫が4割増 飯田GHD、3000棟圧縮へ
2023年3月22日(水)	日刊建設工業新聞	工事量など不足感強まる 労務需給、土木工事で初調査 経済調査会
2023年3月26日(日)	日本経済新聞	大工半減 20年間で、若者が敬遠 住宅の修繕停滞、懸念
2023年3月27日(月)	日刊建設工業新聞	日建連 23年度事業計画を決定 資材高騰 働き方改革 対応可能な契約関係構築
2023年3月30日(木)	日刊建設工業新聞	国交省、建設4団体 5%賃上げ目指す 意見交換で申し合わせ 工期の適正化も
2023年3月30日(木)	日刊建設工業新聞	過去10年最高更新 官公庁が大幅プラス 日建連まとめ 2月建設受注

5. まちづくり・住宅・不動産・環境

都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害
対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー

2023年3月14日(火)	日本経済新聞	再生エネ 世界で昨年1.4倍 ウクライナ侵攻で導入加速 EU、ガス火力を上回る 日本、なお化石燃料頼み
2023年3月15日(水)	日本経済新聞	脱炭素、戸建てが主戦場 川崎市、住宅に太陽光設備を義務付け 年間2000戸程度、設置促す
2023年3月15日(水)	しんぶん赤旗	高さ制限緩和見直しを 京都市 慎重な議論求めシンポ
2023年3月17日(金)	しんぶん赤旗	カジノ資料監査「不調」 大阪市 市民側、来月提訴へ
2023年3月18日(土)	しんぶん赤旗	石綿被害救済求める意見書 京都府議会 全会一致
2023年3月21日(火)	しんぶん赤旗	仁和寺・相国寺北ホテル 建築特例許可に同意 京都市建築審査会
2023年3月22日(水)	しんぶん赤旗	温室ガス「35年60%減必要」 1.5度目標へ国連パネル指摘

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI,市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2023年2月4日(土)	日本経済新聞	大阪万博整備 進めぬ入札 予算膨張の五輪 苦い記憶 資材高で採算低下、人手も不足
2023年2月6日(月)	日本経済新聞夕刊	観光施設や校舎「着工できず」 自治体 入札不調相次ぐ 資材高騰や人材不足
2023年2月7日(火)	日刊建設工業新聞	国交省 持続可能な環境整備検討会 制度反映へ論点整理 契約と重層構造適正化 年度内に成果
2023年2月8日(水)	日刊建設工業新聞	不当廉売 議論積み上げ必要 国交省持続可能検討会 論点深掘り、次回骨子
2023年2月13日(月)	日刊建設工業新聞	事前調査の適切な実施へ 施主の理解が不可欠、費用負担に配慮を 厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課長 安井 省侍郎氏
2023年2月15日(水)	日刊建設工業新聞	労務単価5.2%引き上げ 3月1日から 平均2.2万円台に 国交省
2023年2月15日(水)	日刊建設工業新聞	技術者単価は5.4%上昇／23年度建築保全業務労務単価 5%引き上げに修正 国交省 賃金実態踏まえ再設定
2023年2月16日(木)	日刊建設工業新聞	国交省 隅々まで適切な賃金を 建設業団体 官民発注者に 労務単価改定で要請
2023年2月21日(火)	日刊建設工業新聞	適切な工期など論点 第10次建設雇用改善計画 実施状況で意見交換 厚労省
2023年2月22日(水)	日刊建設工業新聞	国交、厚労省専門家会議 職人基本計画の変更同意 就業人材多様化に対応
2023年2月24日(金)	日刊建設工業新聞	国交省 実効性確保へ注意喚起 都道府県低入調査 10団体はほぼ排除実態なく
2023年2月28日(火)	日刊建設工業新聞	建退協の履行確認 一部自治体 徹底されず 国交省調べ 完成時対応にばらつき
2023年2月28日(火)	日本経済新聞	トルコ・シリア地震のエネルギー 阪神大震災の20倍 「横ずれ断層型」日本でもリスク
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2023年2月3日(金)	日刊建設工業新聞	22年の平均有効求人倍率 建設・採掘は5.05倍 建設業就業者479万人に減少 厚労、総務省
2023年2月9日(木)	日刊建設工業新聞	建設業 現金給与総額4%増 厚労省確報値 22年動労統計調査
2023年2月15日(水)	しんぶん赤旗	大幅賃上げ・週休2日実現へ 建設労働者が集会・宣伝
2023年2月16日(木)	日刊建設工業新聞	設計労務単価 全職種でプラス改定 より直接的に賃金実態反映
2023年2月20日(月)	日刊建設工業新聞	死亡者数55.6%減 厚労省速報、1月の労災発生状況
2023年2月20日(月)	日刊建設工業新聞	建設業が最多60.1% 23年度賃金改善予定企業 帝国データ調べ
2023年2月21日(火)	日刊建設工業新聞	特定技能、22年末で1.3万人 建設分野 2号も8人認定
2023年2月21日(火)	日刊建設工業新聞	より良い職場づくりへ 女性技能者協会WS 働きにくかった体験談を共有
2023年2月22日(水)	しんぶん赤旗	京建労 若者育つ建設産業へ 処遇改善へ 京都府庁包囲
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2023年2月1日(水)	日刊建設工業新聞	22年の建築着工 コロナ前水準戻らず 国交省まとめ マンション6.8%増も
2023年2月1日(水)	日刊建設工業新聞	過去10年最大の16.5兆円 国交省まとめ 大手50社22年受注
2023年2月8日(水)	日本経済新聞	価格転嫁、日本5割どまり 原材料など中小にしわ寄せ 賃上げ好循環の壁に 政府、後ろ向き企業公表
2023年2月8日(水)	しんぶん赤旗	実質賃金 昨年0.9%減 物価高で2年ぶり前年下回る
2023年2月9日(木)	日刊建設工業新聞	建設業7割超がゼロ 上場企業の女性役員登用 内閣府調査
2023年2月9日(木)	日本経済新聞	企業倒産 増勢強まる 1月26%増 10カ月連続プラス 物価高・人手不足「息切れ型」相次ぐ
2023年2月10日(金)	日刊建設工業新聞	設計労務単価 物価上昇を超える水準を 民間工事 環境改善も後押し 自民品確議連が総会
2023年2月10日(金)	日刊建設工業新聞	処遇改善や円滑な施工確保を 建設関係15団体 自民品確議連総会で発注機関に要望
2023年2月11日(土)	日本経済新聞	防衛装備品販路 外国にも拡大 政府、企業の輸出支援へ法案 継承不能なら 国が設備保有
2023年2月13日(月)	日刊建設工業新聞	設計労務単価 賃金行き渡りにも焦点 品確議連 下請団体 業界内で問題意識
2023年2月13日(月)	日刊建設工業新聞	22年の建設受注7.1%増 国交省 公共減、民間増に
2023年2月14日(火)	しんぶん赤旗	統合防空ミサイル防衛 IAMD共同推進を確認 「射撃統制」統合も 日米豪印で対中包囲網
2023年2月14日(火)	日本経済新聞夕刊	日本のGDP年率0.6%増 10～12月実質 2四半期ぶりプラス／GDP昨年1.1%増 消費・設備投資押し上げ
2023年2月16日(木)	日本経済新聞夕刊	貿易赤字、最大の3.4兆円 1月 円安・資源高響く 輸入は17%増
2023年2月17日(金)	日本経済新聞	米海兵隊 「自衛隊から補給拡大」 台湾有事で連携視野 総司令官表明
2023年2月19日(日)	日本経済新聞	名目GDP、ドイツが肉薄 日本、世界3位危うく デフレや円安響く 20年代後半、インド逆転も
2023年2月19日(日)	しんぶん赤旗	原発関連に4354億円 23年度予算案 岸田政権の回帰鮮明
2023年2月21日(火)	日刊建設工業新聞	デジタル田園都市国家構想 地方創生 一気に加速・深化へ インフラ分野の生産性向上
2023年2月23日(木)	しんぶん赤旗	学術会議独立性「法改正」が壊す ノーベル賞受賞者ら8氏声明
2023年2月24日(金)	日本経済新聞	台湾有事被害、日米も甚大 民間の机上演習 自衛隊144機喪失 中国は制圧失敗
2023年2月25日(土)	日本経済新聞	物価高、なお山越えず 1月4.2%上昇 41年ぶり高水準 加速25カ月
2023年2月27日(月)	日刊建設工業新聞	フリーランス法案決定 建設業への影響限定的
2023年2月27日(月)	日本経済新聞	内閣支持率43%、4ポイント上昇 植田日銀総裁案「評価」48% 本社世論調査
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2023年2月6日(月)	日刊建設工業新聞	CCUS、インボイス議題に 日左連近畿ブロック会 整備局と意見交換
2023年2月8日(火)	日刊建設工業新聞	価格交渉 建設会社 最高評価は1社 発注企業の実施状況 経産省がリスト公表
2023年2月11日(土)	日本経済新聞	大和ハウス、純利益微減 4～12月
2023年2月15日(水)	日刊建設工業新聞	22年の建設受注7.1%増 国交省 公共減、民間増に
2023年2月17日(金)	日刊建設工業新聞	資材価格指数 最高値を更新 経済調査会
2023年2月20日(月)	しんぶん赤旗	免震部材の実験設備完成へ 研究機関が公開
2023年2月21日(火)	日刊建設工業新聞	全鉄筋が女性技能者懇談会 男女とも働きやすい環境へ 資格取得などキャリア形成でも支援を
2023年2月28日(火)	日刊建設工業新聞	竹中工務店 連結・単体とも増収減益 22年12月期 資材高騰の影響大きく
2023年2月28日(火)	日刊建設工業新聞	日建連会員 1月受注は16.5%減 過去10年の平均並み水準
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、肉薄・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2023年2月3日(金)	しんぶん赤旗	不当鑑定疑惑調査を 大阪IR賃料監査請求 市民迫る
2023年2月20日(月)	しんぶん赤旗	北陸新幹線延伸ノー 京都 住民ら運動交流会

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2023年1月5日(木)	日刊建設工業新聞	業法規制の要件緩和を 過度な低価格受注の抑制策議論 国交省 有識者会議
2023年1月17日(火)	日刊建設工業新聞	維持・修繕工事で将来像 複数年度拡大や企業連携 国交省提示
2023年1月19日(木)	日刊建設工業新聞	下請取引実態調査 適正回答7.7％に低下 国交省 中企庁 変更条項明示など指導
2023年1月27日(金)	日刊建設工業新聞	下請など価格転嫁 半数は要請、交渉せず 国交省、中企庁、公取委が調査 すべてで共通傾向
2023年1月27日(金)	日刊建設工業新聞	元請などの価格交渉対応実態 わずかでも転嫁8～9割 国交省、中企庁、公取委の名調査
2023年1月31日(火)	日刊建設工業新聞	国交省 民間工事の工期深掘り 2月10日まで調査 生産性向上で工夫も
2023年1月31日(火)	日刊建設工業新聞	消費税全て転嫁 建設業は96.9％ 経産省調べ
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2023年1月18日(水)	日本経済新聞	「賃上げは責務」企業に問う 経団連方針、ベアも前向き 物価に合わせ適切に 生産性向上欠かせず
2023年1月19日(木)	しんぶん赤旗	経労委報告 賃上げ額抑え込み 労相の闘争に成否
2023年1月20日(金)	日刊建設工業新聞	建設業死傷者6.7％増 厚労省速報 22年の労災発生状況
2023年1月21日(土)	しんぶん赤旗	物価高騰が生活直撃。なのに― 年金 最大0.6％削減 23年度「マクロスライド」発動計画
2023年1月27日(金)	日刊建設工業新聞	建設業の現金給付 総額は6.0％増 厚労省まとめ、22年11月勤労統計調査・確報値
2023年1月31日(火)	日刊建設工業新聞	22年11月の指数は5.27 4週8閉所実績 全体的に底上げ 日建協
2023年1月31日(火)	日刊建設工業新聞	水準の維持・向上は不可欠 23年賃金交渉基本構想
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2023年1月5日(木)	日本経済新聞	インフラ防護 自衛隊活用 原発・電力、平時から関与 ミサイル迎撃想定
2023年1月6日(金)	日本経済新聞夕刊	実質賃金11月3.8％減 8年ぶり下落幅 物価高が影響
2023年1月9日(月)	日本経済新聞	企業倒産、3年ぶり増加 昨年民間調査 物価高・人手不足響く
2023年1月9日(月)	しんぶん赤旗	辺野古警備費 1日2132万円 総額661億円 基地抗議の弾圧に税金
2023年1月10日(火)	しんぶん赤旗	軍需上位企業が自民献金1.6億円 21年 10社で調達額の6割
2023年1月12日(木)	日本経済新聞	景気指数3ヵ月連続下落 11月、0.5ポイント低下 海外経済に懸念
2023年1月12日(木)	しんぶん赤旗	「台湾防衛」日米同盟は「要」 日本の「先制攻撃」に言及 米シンクタンク報告書
2023年1月13日(金)	しんぶん赤旗	日米共同で敵基地攻撃 大軍拡 米「強く支持」 米海兵隊 沖縄に新部隊 2プラス2共同発表
2023年1月14日(土)	日本経済新聞	日銀、懸命の国債買い 2日で10兆円、金利操作限界 投機筋、ゆがみ突く
2023年1月16日(月)	しんぶん赤旗	岸田・大軍拡に異議次々 文化人や自民・重鎮 世論も急速に変化
2023年1月16日(月)	日本経済新聞夕刊	企業物価12月10.2％上昇 エネルギー高響く 昨年は9.7％、過去最高
2023年1月17日(火)	しんぶん赤旗	防衛省情報本部 10年間で予算1.4倍 過去最大規模に 日米一体、市民監視の危険
2023年1月18日(水)	しんぶん赤旗	「休業業・解散」4.9万件 昨年 過去2番目高水準 東京商工リサーチ
2023年1月20日(金)	しんぶん赤旗	岸田内閣支持率 最低26.5％ 時事世論調査 4ヵ月連続「危険水域」
2023年1月20日(金)	日本経済新聞	22年防疫赤字 過去最大 19.9兆円 資源高や円安響く 経済構造のゆがみ反映
2023年1月20日(金)	日本経済新聞	消費者物価 12月4.0％上昇 41年ぶり、通年は2.3％ エネ・食品 伸び続く
2023年1月23日(月)	日刊建設工業新聞	営業停止の罰則強化 盛土規正法違反の建設業者 国交省
2023年1月23日(月)	しんぶん赤旗	戦時体制に組み込まれた戦前の建設業 建設の会が学習会 業界の経験学ば
2023年1月25日(水)	日本経済新聞	「日本の役割拡大を」49％ 日米同盟 反対論を逆転 郵送世論調査 「攻撃受ける不安」83％
2023年1月25日(水)	日本経済新聞	「原発も主力電源」11ポイント上昇39％／週休3日制「反対」57％／世帯の暮らし「悪くなる」52％
2023年1月25日(水)	日本経済新聞	25年度基礎収支、防衛費で1兆円悪化 財政運営「緩和頼み」限界 総低金利上げ、債務負担増
2023年1月25日(水)	しんぶん赤旗	安倍氏と統一協会 大昔から関係 韓殺殺の会合報告「サービスで」 細田氏、野党質疑に無反省
2023年1月26日(木)	日本経済新聞	景気判断 11ヵ月ぶり下げ 「一部に弱さ」表現追加 輸出不振、消費に打撃も 月例経済報告
2023年1月27日(金)	日本経済新聞	シェルター整備 財政支援 政府・与党検討へ 企業導入促す 有事の避難 海外先行
2023年1月28日(土)	しんぶん赤旗	都区部物価4.3％上昇 1月 41年8ヵ月ぶりの高さ
2023年1月30日(月)	日本経済新聞	内閣支持率39％、4ポイント上昇 コロナ5類移行、賛成64％ 本社世論調査
2023年1月30日(月)	しんぶん赤旗	米軍・自衛隊機 安保3文書先取り 空港軍事利用 南西地域に集中
2023年1月31日(火)	日本経済新聞	人口、東京集中が再加速 昨年3.8万人転入超 22道県で流出拡大 地方の就業難映す
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2023年1月13日(金)	日刊建設工業新聞	民間非住宅は好調 22、23年度の建設投資推計 建設経済研
2023年1月14日(土)	日本経済新聞	「人手不足で倒産」26％増 経済再開受け採用難再燃 昨年民間調査 物価高原因は2.3倍
2023年1月16日(月)	日刊建設工業新聞	件数・総額で前年上回る 東商リサーチ 22年建設業倒産
2023年1月23日(月)	日刊建設工業新聞	鳥インフル 各地で猛威 「地域の守り手」全力対応 過酷な作業環境、工事停滞も
2023年1月30日(月)	日刊建設工業新聞	日建連会員 14.7％増の11.5兆円 22年4～12月受注 過去10年で最高
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2023年1月17日(火)	日本経済新聞	宅地の盛り土 潜むリスク 震災地滑り100ヵ所、被害やまず 滞る調査・工事 費用の壁
2023年1月19日(木)	しんぶん赤旗	大阪カジノ反対署名提出 夢洲土壌汚染 再度調査を
2023年1月20日(金)	しんぶん赤旗	カジノ誘致反対6割超 医療・保健所強化 3人に1人要望 堺市民アンケート
2023年1月30日(月)	しんぶん赤旗	京都市高さ規制緩和 パブコメ「賛成」水増しか 市民団体 計画変更手続き中止要請